



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号 4120

URL <http://www.sugai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山辺 賢 (TEL) 073 (422) 1171

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,521	0.3	188	△7.7	187	△14.7	154	△32.9
2019年3月期	5,503	3.5	204	118.0	220	143.0	230	115.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年3月期	113	01	—	—	2.7	1.9	3.4
2019年3月期	168	38	—	—	4.1	2.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期	9,815	5,622	5,622	5,777	57.3	4,104	65
2019年3月期	9,689	5,777	5,777	5,777	59.6	4,218	19

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,622百万円 2019年3月期 5,777百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月期	△111	△409	240	—	557		
2019年3月期	1,116	△428	△180	—	836		

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	0 00	—	30 00	30 00	41	17.8	0.7
2020年3月期	—	0 00	—	30 00	30 00	41	26.5	0.7
2021年3月期 (予想)	—	0 00	—	30 00	30 00			

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定といたします。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,373,000株	2019年3月期	1,373,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,319株	2019年3月期	3,299株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,369,692株	2019年3月期	1,369,715株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	16
(金融商品関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響に伴う個人消費の低迷による減速、企業の設備投資意欲にも陰りが見え、やや弱含みに推移する中、米中貿易摩擦による中国経済の減速、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による我が国を含めた世界経済に与える影響等、不透明な状況となりました。

このような状況の中で、国内売上高は、4,687百万円となり、前年同期(4,430百万円)に比べ256百万円(5.8%)の増収となりました。これは、医薬中間物、機能性中間物及び界面活性剤は減少しましたが、農薬中間物が大幅に増加したためです。

一方、輸出売上高は、833百万円となり、前年同期(1,072百万円)に比べ238百万円(22.3%)の減収となりました。これは、医薬中間物及び農薬中間物がともに減少したためです。

この結果、総売上高は、5,521百万円となり、前年同期(5,503百万円)に比べ18百万円(0.3%)の増収となりました。輸出比率は15.1%(前年同期 19.5%)となりました。

利益につきましては、固定費の増加、為替の円高による影響、環境規制及び新型コロナウイルス感染症等の影響による中国品原料の入手遅れによる工場稼働率への影響、一部製品の品質評価遅れ等もあり、営業利益は188百万円(前年同期 204百万円)となりました。経常利益は187百万円(前年同期 220百万円)、特別損失で投資有価証券評価損18百万円を計上したこともあり、当期純利益は154百万円(前年同期 230百万円)となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、咳止め薬用、消炎鎮痛剤用等の増収はありましたが、遺伝性疾患治療薬用、高脂血症治療薬用等の需要減により減収となりました。輸出は、血圧降下剤用の需要減により減収となりました。医薬中間物合計は1,298百万円となり、前年同期に比べ232百万円(15.2%)の減収となりました。

② 農薬中間物

国内は、動物薬用、殺虫剤用の需要減はありましたが、稲用殺菌剤用の納入時期の当期へのズレ及び殺ダニ剤用の需要増等により増収となりました。輸出は、殺虫剤用の需要減により減収となりました。農薬中間物合計は2,856百万円となり、前年同期に比べ335百万円(13.3%)の増収となりました。

③ 機能性中間物

国内は、香料用、新規の機能性樹脂用の需要増はありましたが、イオン液体用の納入時期のズレ、反応合成触媒の需要減等により減収となりました。輸出は、ほぼ前年並みとなりました。機能性中間物合計は810百万円となり、前年同期に比べ31百万円(3.7%)の減収となりました。

④ 界面活性剤

前年同期の需要増に対する反動もあり、前年同期に比べ76百万円(17.3%)減収の366百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ21百万円(13.1%)増収の189百万円となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,530	1,298	△232
農薬中間物	(百万円)	2,520	2,856	335
機能性中間物	(百万円)	841	810	△31
界面活性剤	(百万円)	442	366	△76
その他中間物ほか	(百万円)	167	189	21
合計	(百万円)	5,503	5,521	18

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北米	(百万円)	387	390	3
欧州	(百万円)	652	403	△248
アジア他	(百万円)	32	40	7
合計	(百万円)	1,072	833	△238
輸出比率	(%)	19.5	15.1	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ125百万円（1.3%）増加の9,815百万円となりました。これは主に、投資有価証券が413百万円、現金及び預金が279百万円減少しましたが、売掛金が796百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ281百万円（7.2%）増加の4,192百万円となりました。これは主に、借入金が311百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ155百万円（2.7%）減少の5,622百万円となり、自己資本比率は57.3%（前事業年度末59.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が390百万円となり、たな卸資産が64百万円減少しましたが、売上債権が797百万円増加したことなどにより、111百万円の支出（前年同期 1,116百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出415百万円などにより、409百万円の支出（前年同期 428百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が311百万円増加したことなどにより、240百万円の収入（前年同期 180百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は557百万円となり、前事業年度末に比べて279百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	54.0	57.3	59.6	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	23.5	19.3	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.3	1.8	△20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.5	77.9	105.7	△11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大、米中貿易摩擦など我が国を含めた世界経済への影響等により、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中で、従業員の健康と安全確保を図りながら、生産性の改善、原価率の改善及び採算是正を図り、安定的に利益計上できる企業体質に変換し、引き続き業績向上に努めてまいります。

また、ここ数年続いている中国における環境安全規制等による原料調達問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大での影響、製造要員確保の問題等もありますが、工場稼働の安定、向上を図り、販売の確保、拡大を図ってまいります。

一方、設備投資は、新規農薬中間物の期後半からの生産、販売に向けた設備化工事をはじめ、将来の成長に備えて大幅増を予定しております。

しかし、現時点では新型コロナウイルスの感染拡大の終息時期やその影響がどの程度になるのか、全く不透明であり業績予想の算定は困難であります。このため、本決算発表時の通期の業績予想は未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当は、1株当たり30円とさせていただきます案を、2020年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っております。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は、製品の売上及び原材料の仕入で外貨建て取引があります。このため、為替相場の変動により売上高及び仕入高に影響を与えます。

これに対して当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため、外貨での仕入れを増やすことや、為替予約等の対策を講じています。

しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めております。

④ 金利変動リスクについて

当社の2020年3月末の有利子負債残高は2,260百万円となっています。この有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおります。このため、火災、爆発および化学物質漏えい等を防止し、安全で安定な操業を維持するとともに、設備の定期的な保守点検、巡視、保安訓練等を実施し、事故等の発生防止に努めております。しかし、万一、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題が発生した場合は、社会的信用の失墜、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しておりますが、大規模な地震、気候変更に伴う自然災害及び感染症等により操業停止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

このため、各事業所での緊急事態に備え定期的に訓練を行っております。また、緊急事態発生時は、社長を本部長とする緊急事態対策本部を即時に立ち上げ、事業継続計画(BCP)が実行できるよう対応の強化に努めております。

⑦ 原材料について

当社が大規模な自然災害等で直接被災しなくても、交通遮断による原材料等の調達に支障が生じた場合、当社の取引先の原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ その他のリスクについて

当社にはその他にも、製品欠陥等の品質リスク、知的財産や製造物責任などの訴訟リスク、取引先に対する債権の貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスクなどがあり、可能な限り保険に加入するなど、対策を強化しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2019年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,640	557,466
受取手形	※1 74,449	※1 72,974
売掛金	1,463,997	2,260,419
商品及び製品	1,409,534	1,273,288
仕掛品	98,990	143,451
原材料及び貯蔵品	293,641	321,057
前払費用	10,002	10,755
未収還付法人税等	—	10,300
その他	6,429	11,923
貸倒引当金	△4,626	△7,025
流動資産合計	4,189,059	4,654,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,181,208	3,200,598
減価償却累計額	△2,488,516	△2,525,604
建物(純額)	692,691	674,994
構築物	1,747,462	1,769,421
減価償却累計額	△1,439,738	△1,457,830
構築物(純額)	307,724	311,591
機械及び装置	11,849,436	11,838,342
減価償却累計額	△10,886,068	△10,816,761
機械及び装置(純額)	963,368	1,021,580
車両運搬具	25,734	25,734
減価償却累計額	△24,823	△25,415
車両運搬具(純額)	911	319
工具、器具及び備品	780,505	707,183
減価償却累計額	△712,824	△622,804
工具、器具及び備品(純額)	67,681	84,379
リース資産	216,210	219,252
減価償却累計額	△69,404	△101,148
リース資産(純額)	146,805	118,103
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	13,500	69,146
有形固定資産合計	※2 3,521,307	※2 3,608,740
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887,502	1,473,659
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	4,694	4,542
破産更生債権等	14,805	14,805
長期前払費用	8,951	—
その他	65,312	60,825
貸倒引当金	△14,177	△14,178
投資その他の資産合計	1,973,313	1,545,879
固定資産合計	5,500,438	5,160,436
資産合計	9,689,497	9,815,049

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	326,909	224,171
買掛金	379,923	474,930
短期借入金	※3 900,000	※3 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	360,126	287,752
リース債務	33,845	33,444
未払金	56,263	156,748
未払費用	187,610	210,711
未払法人税等	47,150	20,897
未払消費税等	—	46,520
預り金	25,326	31,398
賞与引当金	71,969	75,414
設備関係支払手形	120,886	105,012
流動負債合計	2,510,011	2,867,002
固定負債		
長期借入金	561,464	645,381
長期末払金	19,100	4,662
繰延税金負債	313,438	187,352
退職給付引当金	381,722	393,029
リース債務	124,704	94,160
その他	1,400	1,400
固定負債合計	1,401,829	1,325,986
負債合計	3,911,840	4,192,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	46,522	46,655
繰越利益剰余金	437,349	550,910
利益剰余金合計	483,872	597,566
自己株式	△5,208	△5,232
株主資本合計	5,005,207	5,118,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	772,449	503,183
評価・換算差額等合計	772,449	503,183
純資産合計	5,777,657	5,622,060
負債純資産合計	9,689,497	9,815,049

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,503,306	5,521,594
売上原価	4,530,148	4,550,364
売上総利益	973,158	971,230
販売費及び一般管理費		
発送運賃	35,887	32,897
従業員給料及び手当	299,106	309,700
賞与引当金繰入額	23,512	25,030
退職給付費用	18,344	18,645
その他	392,130	396,599
販売費及び一般管理費合計	768,980	782,872
営業利益	204,178	188,357
営業外収益		
受取利息	139	177
受取配当金	30,483	32,593
為替差益	7,108	—
受取補償金	9,700	—
その他	7,758	4,488
営業外収益合計	55,191	37,259
営業外費用		
支払利息	10,558	9,380
為替差損	—	1,496
休止固定資産維持費用	18,059	17,418
その他	10,484	9,446
営業外費用合計	39,102	37,742
経常利益	220,266	187,874
特別利益		
受取保険金	55,095	16,876
特別利益合計	55,095	16,876
特別損失		
固定資産除却損	※1 13,256	※1 26,475
投資有価証券評価損	—	18,471
特別損失合計	13,256	44,947
税引前当期純利益	262,105	159,804
法人税、住民税及び事業税	32,363	9,828
法人税等還付税額	—	△4,866
法人税等調整額	△890	57
法人税等合計	31,473	5,020
当期純利益	230,632	154,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	48,556	204,683	253,239	△5,177	4,774,605	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△2,033	2,033	—		—	
当期純利益					230,632	230,632		230,632	
自己株式の取得							△30	△30	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△2,033	232,666	230,632	△30	230,602	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	46,522	437,349	483,872	△5,208	5,005,207	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	760,345	760,345	5,534,950
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純利益			230,632
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,104	12,104	12,104
当期変動額合計	12,104	12,104	242,706
当期末残高	772,449	772,449	5,777,657

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	46,522	437,349	483,872	△5,208	5,005,207
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				132	△132	—		—
剰余金の配当					△41,091	△41,091		△41,091
当期純利益					154,784	154,784		154,784
自己株式の取得							△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	132	113,561	113,693	△23	113,669
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	46,655	550,910	597,566	△5,232	5,118,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	772,449	772,449	5,777,657
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△41,091
当期純利益			154,784
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△269,266	△269,266	△269,266
当期変動額合計	△269,266	△269,266	△155,596
当期末残高	503,183	503,183	5,622,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	262,105	159,804
減価償却費	377,769	390,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,109	2,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	3,445
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,100	11,307
受取利息及び受取配当金	△30,623	△32,770
支払利息	10,558	9,380
受取保険金	△55,095	△16,876
為替差損益(△は益)	△7,108	1,496
固定資産除却損	13,256	26,475
売上債権の増減額(△は増加)	361,195	△797,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,344	64,368
仕入債務の増減額(△は減少)	33,142	△7,669
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,016	46,462
その他	30,062	27,375
小計	1,040,379	△111,970
利息及び配当金の受取額	30,587	32,731
利息の支払額	△10,814	△9,456
保険金の受取額	55,095	16,876
法人税等の還付額	9,263	4,866
法人税等の支払額	△8,402	△44,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,110	△111,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430,948	△415,048
その他	2,119	5,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,829	△409,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	300,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△399,370	△388,457
配当金の支払額	—	△40,419
その他	△31,368	△30,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,738	240,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,140	1,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520,682	△279,174
現金及び現金同等物の期首残高	315,958	836,640
現金及び現金同等物の期末残高	836,640	557,466

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 (時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券 (時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	11,204千円	一千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有形固定資産	2,959,588千円	3,019,214千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	900,000	1,200,000
差引額	1,100,000	800,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	4,689千円	7,610千円
構築物	2,712	5,698
機械及び装置	5,839	13,166
その他	15	0
計	13,256	26,475

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	12,357,000	1,373,000
合計	13,730,000	—	12,357,000	1,373,000
自己株式				
普通株式	32,770	77	29,548	3,299
合計	32,770	77	29,548	3,299

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少12,357,000株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取り(株式併合前61株、株式併合後16株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,548株は株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,091	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月24日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	3,299	20	—	3,319
合計	3,299	20	—	3,319

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,091	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,090	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	836,640千円	557,466千円
現金及び現金同等物	836,640	557,466

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 3,819千円、当事業年度の貸借対照表計上額 3,819千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,860,335	781,913	1,078,421
小計	1,860,335	781,913	1,078,421
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	13,049	25,961	△12,911
小計	13,049	25,961	△12,911
合計	1,873,384	807,875	1,065,509

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,438,829	766,019	672,810
小計	1,438,829	766,019	672,810
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	20,690	41,873	△21,182
小計	20,690	41,873	△21,182
合計	1,459,520	807,892	651,628

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 葵運輸倉庫	和歌山県 和歌山市	5,000	運送業	(被所有) 直接 0.1	当社製品等の運送委託	製品等の運送 (注1)	7,392	買掛金	343
									未払費用	3,911

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連を有しない他社との条件を勘案し、協議により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 当社取締役武友幸男のその近親者が議決権の過半数を保有しております。なお、2018年6月22日付で武友幸男が当社取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	250,664千円	203,649千円
投資有価証券評価損	120,843	126,469
貸倒引当金	5,727	6,458
減損損失	17,502	15,151
固定資産除却損	3,785	2,683
賞与引当金	21,921	22,971
退職給付引当金	116,272	119,716
繰越欠損金	17,784	14,254
その他	43,153	38,725
繰延税金資産小計	597,656	550,080
評価性引当額	△597,656	△550,080
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△20,378	△20,436
その他有価証券評価差額金	△293,060	△166,916
繰延税金負債合計	△313,438	△187,352
繰延税金負債の純額	△313,438	△187,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
税法上の交際費	0.6	0.9
受取配当金	△0.7	△1.2
住民税均等割	2.8	4.6
評価性引当額の増減	△19.8	△29.8
試験研究費控除	△2.1	△0.4
その他	0.8	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	3.1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 退職給付債務	△381,722千円	△393,029千円
(2) 未積立退職給付債務	△381,722	△393,029
(3) 貸借対照表計上額純額	△381,722	△393,029
(4) 退職給付引当金	△381,722	△393,029

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 勤務費用	28,014千円	27,271千円
(2) その他	19,416	19,768
(3) 退職給付費用(1)+(2)	47,431	47,039

(注) 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,218円19銭	4,104円65銭
1株当たり当期純利益	168円38銭	113円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	230,632	154,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,632	154,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,369	1,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役社長 野間 修 (現 常務取締役営業本部長)

取締役会長 武田 晴夫 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 南 隆宏 (現 総務部長)

③ 就任予定日

2020年6月23日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,063,629	19.6	1,292,005	25.1
農薬中間物	2,924,664	53.9	2,465,987	47.8
機能性中間物	838,472	15.5	939,443	18.2
界面活性剤	463,754	8.5	389,381	7.6
その他	137,238	2.5	66,975	1.3
合 計	5,427,759	100.0	5,153,793	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,530,604	27.8	1,298,347	23.5
農薬中間物	2,520,364	45.8	2,856,344	51.7
機能性中間物	841,846	15.3	810,820	14.7
界面活性剤	442,669	8.0	366,302	6.6
その他	167,822	3.1	189,779	3.5
合 計	5,503,306	100.0	5,521,594	100.0